

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本原子力発電株式会社

【英訳名】 The Japan Atomic Power Company

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱田 康 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高野 清 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地1

【電話番号】 03 (6371) 7450

【事務連絡者氏名】 経理・資材室決算グループマネージャー 高野 清 三

【縦覧に供する場所】 該当する事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	145,057	175,181	146,097	152,425	125,812
経常利益 (")	5,016	13,216	9,310	1,018	8,701
当期純利益又は当期純損失() (")	3,009	812	12,883	508	1,655
包括利益 (")		729	12,808	517	1,646
純資産額 (")	177,581	178,310	165,502	164,985	164,484
総資産額 (")	693,182	816,479	864,381	919,958	840,877
1株当たり純資産額 (円)	14,798.47	14,859.24	13,791.90	13,748.79	13,707.08
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (")	250.79	67.71	1,073.66	42.37	138.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	25.6	21.8	19.1	17.9	19.6
自己資本利益率 (")	1.7	0.5	7.8	0.3	1.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,367	18,794	66,165	552	6,155
投資活動による キャッシュ・フロー (")	65,187	97,389	101,952	28,315	26,451
財務活動による キャッシュ・フロー (")	3,053	66,021	37,398	79,054	19,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	30,985	18,411	20,022	70,210	30,615
従業員数 (人)	2,124	2,198	2,254	2,265	2,090

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれていない。
2 第53期、第54期及び第57期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	144,516	174,273	145,276	151,988	124,818
経常利益 (")	3,871	12,762	7,598	1,612	7,230
当期純利益又は当期純損失() (")	2,341	575	13,501	309	427
資本金 (")	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	175,579	176,072	162,646	162,946	163,365
総資産額 (")	684,581	807,190	855,125	915,925	834,580
1株当たり純資産額 (円)	14,631.64	14,672.68	13,553.84	13,578.88	13,613.76
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (")	195.15	47.97	1,125.16	25.78	35.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	25.6	21.8	19.0	17.8	19.6
自己資本利益率 (")	1.3	0.3	8.3	0.2	0.3
従業員数 (人)	1,312	1,342	1,376	1,380	1,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第53期、第54期、第56期及び第57期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり配当額および配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

5 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

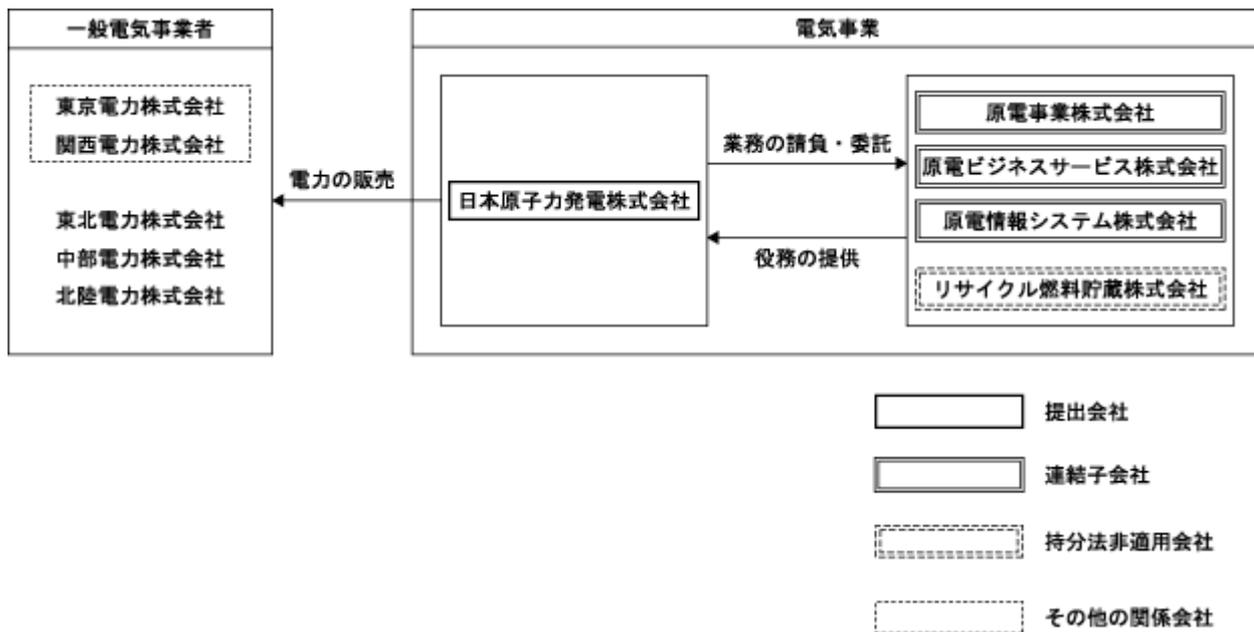
昭和32年11月	日本原子力発電株式会社を設立。 事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給 (2) 前号に付帯関連する事業
昭和34年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
昭和35年1月	東海発電所建設工事を着工。
昭和40年5月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
昭和41年4月	敦賀発電所建設工事を着工。
5月	定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月	東海発電所営業運転を開始。
昭和45年3月	敦賀発電所営業運転を開始。
昭和46年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
昭和48年6月	東海第二発電所建設工事を着工。
11月	東京都千代田区に原子力発電所に関する付帯業務を目的として原電事業株式会社を設立。 (現 連結子会社)
昭和51年6月	定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
昭和53年11月	東海第二発電所営業運転を開始。
12月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所2号機の新規着手を決定。
昭和55年2月	動力炉・核燃料開発事業団(現 日本原子力研究開発機構)との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の保守・修繕工事等を目的として原電工事株式会社を設立。
昭和57年4月	敦賀発電所2号機建設工事を着工。
昭和60年9月	東京都千代田区に原子力発電所関連設備の運転保守に関する物品の販売・保管業務並びに賃貸業務を目的として原電ビジネスサービス株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和62年2月	敦賀発電所2号機営業運転を開始。
平成8年7月	東京都千代田区に情報システム専門業務を目的として原電情報システム株式会社を設立。 (現 連結子会社)
平成10年3月	東海発電所営業運転を停止。
平成11年7月	原電事業株式会社と原電工事株式会社が合併し、原電事業株式会社を存続。
平成13年10月	東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月	東海発電所廃止措置工事に着手。
平成14年8月	経済産業省が敦賀発電所3,4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
平成16年3月	敦賀発電所3,4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
平成16年7月	敦賀発電所3,4号機建設準備工事を開始。
平成17年11月	青森県むつ市に東京電力株式会社との共同出資でリサイクル燃料貯蔵株式会社を設立。
平成18年3月	原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
平成18年6月	経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務をそれぞれ主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電事業株式会社 (注2)	東京都千代田区	171	発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務	100.00	発電所及びその付帯設備の保守の委託並びに放射線管理業務の請負・委託 債務保証 663百万円 役員の兼任 1名 役員の転籍 1名
原電ビジネスサービス株式会社	東京都千代田区	20	発電所及びその付帯設備の運営補助業務	100.00	発電所及びその付帯設備の運営補助業務の請負・委託 債務保証 109百万円 役員の兼任 1名 役員の転籍 1名
原電情報システム株式会社	東京都千代田区	20	情報処理システムの開発・保守業務	100.00	情報処理システムの開発・保守業務の請負・委託 役員の兼任 1名 役員の転籍 1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

2 特定子会社である。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京電力株式会社 (注1,2)	東京都千代田区	1,400,975	電気の供給	28.30 (0.07)	電力の販売
関西電力株式会社 (注2,3)	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	18.54	電力の販売

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,090
合計	2,090

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,276	42.0	19.2	5,386,560

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,276
合計	1,276

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在の組合員数は、1,392人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、全国的に原子力発電所が再起動できない状況が継続し、当社においても東海第二発電所、敦賀発電所1号機及び同2号機が年度を通して停止することとなった。このため当連結会計年度においては販売電力量は発生していない。当期経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料1,242億71百万円を含めて、前連結会計年度と比べ17.4%減の1,280億38百万円となった。

一方支出面では、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により、諸経費の縮減に努めた結果、当期経常費用は前連結会計年度と比べ22.5%減の1,193億37百万円となった。

以上の結果、当期経常利益は前期と比べ754.2%増の87億1百万円の利益となったが、核燃料の保有量調整に関する損失など特別損失として53億87百万円を計上したことにより、法人税等控除後の当期純損益は、16億55百万円の当期純利益となった（前連結会計年度は5億8百万円の当期純損失）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、仕入債務等の支払や借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ395億94百万円減少し、当連結会計年度末残高は306億15百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5億52百万円の支出から67億7百万円増加し、61億55百万円の収入となった。これは、売上債権の増減額による収入が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の283億15百万円の支出から、支出が18億64百万円減少し、264億51百万円の支出となった。これは、固定資産の取得に伴う支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の790億54百万円の収入から983億53百万円減少し、192億98百万円の支出となった。これは、借入金の返済による支出が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)		
	所内消費電力量 (MWh)		
	販売電力量 (MWh)		

(2) 販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)		
	販売電力料 (百万円)	124,271	82.3

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

電力の販売先は以下のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)	販売電力料 (百万円)	総販売実績に 対する比率(%)
東京電力株式会社	48,514	32.1	40,956	33.0
関西電力株式会社	36,382	24.1	28,781	23.2
中部電力株式会社	32,541	21.5	26,233	21.1
北陸電力株式会社	21,541	14.3	19,075	15.3
東北電力株式会社	12,025	8.0	9,223	7.4

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

3 【対処すべき課題】

安全第一は、当社の事業運営の基盤であり、引き続き「安全行動3原則」を徹底するとともに、国内外機関との連携や情報収集を通じ、安全性向上に関する最新知見の導入、及び安全性向上対策への反映を進め、世界最高水準の安全確保を実現しうる強靱な組織の構築に向けた取組みを進めていく。

まず、既設発電所については、新規制基準に適切かつ確実に対応し、準備が整い次第、適合性審査に係る申請を行うとともに、引き続き安全対策に万全を期す。また、当社の取組みを地域の皆様をはじめ関係者の皆様にこれまで以上に丁寧にご説明し、ご理解とご安心をいただけるよう努めていく。

さらに、外部環境の変化に柔軟に対応するため、組織改正や業務効率化の徹底等を通じ、全社にわたる経営改革を継続していく。これにより生じる経営資源を有効に活用しながら、当社が強みを持つ分野において蓄積した知見を基に、原子力発電導入検討国への技術支援、廃止措置技術の活用により、事業拡大に戦略的に取り組んでいく。

原子力発電は、国のエネルギー政策において「重要なベースロード電源」と位置付けられ、将来にわたり、わが国のエネルギーの安全保障や、地球温暖化防止に対処しうる重要な電源であるとされている。原子力発電を専業とする当社としては、安全確保を大前提に、既設発電所の再起動を目指すとともに、原子力事業への貢献を通じて、原子力の信頼回復に向け最大限の努力をしていく所存である。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の業績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して重要なリスク要因となる可能性がある事項を記載している。また、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義の通り。）を含んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1)東日本大震災による影響等について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に大きな被害に見舞われ、当社の設備にも被害が発生したが、被災した主要設備の復旧は完了している。現在も引続き、その他の設備の復旧に取り組んでいるところである。

同時に、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、津波対策の強化や緊急時の電源確保をはじめとする緊急安全対策やシビアアクシデント対策等の安全性向上対策を進めている。今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、原子力発電所の安全確保に万全を期していく。

当社は、平成26年5月20日付で新規制基準への適合性審査に係る申請を行った東海第二発電所について、原子力規制委員会（以下、「規制委員会」という。）の審査に適切に対応するとともに、引続き、既設発電所の安全性、信頼性の向上のための取組みを進めていく所存であるが、規制委員会による適合性確認審査等の動向によっては、既設発電所の再起動時期、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、敦賀発電所敷地内破砕帯については、追加調査の結果を踏まえ、平成25年7月11日に規制委員会に対し報告書を提出している。

当該報告書において、当社は、調査結果に基づく科学的見地からの総合的評価を取りまとめ、敷地内破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層」ではない旨結論づけている。

加えて、国内外の専門家による外部レビューチームの報告（平成25年8月1日）においても、敷地内破砕帯は少なくとも12万～13万年前以降活動していないものと結論づけられ、上記の当社見解が支持されている。

一方、規制委員会においては、有識者による現地調査を再度実施すること及び改めて審議を行うことが決定されている。平成26年1月20、21日及び23、24日に有識者による現地調査が実施され、平成26年4月14日には「敦賀発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合 追加調査評価会合」による審議が開始された。

当社としては、規制委員会に対して、当社追加調査結果について、当社及び幅広い分野の専門家も交えた十分な議論及び科学的・技術的な審議がなされるよう、引続き要請していくとともに、今後の議論・審議に全力で対応していく。

(2)原子力発電所の安全安定運転について

当社は原子力発電専門の会社として、原子力発電所の安全かつ安定的な運転に向け万全を期しているが、地震や津波をはじめとする自然災害、原子力発電に係る設備トラブル、テロ等の妨害行為、原子燃料調達支障等の操業トラブルが発生した場合、発電能力の低下によって、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、当社に対する社会的信用が低下する可能性がある。

(3)安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止について

当社は、全ての業務について、安全文化の醸成、品質管理、環境汚染防止に努めているが、原子力発電に係る設備トラブル、作業ミス、電気事業法等の法令による規制や社内ルールからの逸脱等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4)法令遵守などについて

当社は「電気事業法」、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」をはじめ、事業運営において様々な法令の適用を受けている。当社は、法令を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反及び企業倫理に反した行為が発生した場合、当社への社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5)情報管理について

当社は、原子力発電所運営に関する設備情報や、核物質管理上の情報を保有している。情報の適切な取扱いを図るため、情報流出防止対策の強化や社内ルールの整備、社員教育を実施しているが、情報の流出により問題が発生した場合、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(6)電気事業制度改革、規制環境等について

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社を取り巻く事業環境の変化により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、原子力発電に伴い発生する使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分、原子力発電施設の廃止措置等に係る費用の会計上の取扱いについては、国により制度措置が講じられているが、制度の見直し等により、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、六ヶ所再処理施設等の稼働状況や同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などによっては、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

上記については、平成28年からの小売全面自由化及び卸料金規制の撤廃を予定した「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年6月18日 法律第72号)が公布されており、今後の法施行に向けて、原子力事業の環境整備も含めた詳細な制度設計が検討される見通しである。

(7)金融市場の動向について

当社は、福井県敦賀市において敦賀発電所3,4号機の増設を計画しており、その建設費の多くを社債発行及び金融機関からの借入により調達することとしている。当社の有利子負債残高(連結)は、平成26年3月末時点で182,022百万円(総資産の21.6%に相当)であるが、今後、有利子負債依存度が高まった場合、金融情勢および金利水準の動向によっては、当社の財政状態及び発電所の増設等をはじめとした事業計画は、影響を受ける可能性がある。

また、企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(8)発電所増設計画の変更等について

敦賀発電所3,4号機増設計画については、平成16年3月に原子炉設置変更許可を経済産業大臣に申請し、国による安全審査中である。今後とも、国のエネルギー政策の見直しや安全規制に係る状況等を注視しつつ、安全審査に着実に対応し計画を確実に進めて行くが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により大幅な計画の変更等が起これば、円滑な業務運営に影響を与える可能性があり、また、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は卸電気事業者であり、一般電気事業者である東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)及び関西電力(株)の受電5社と電力受給に関する基本協定及び電力受給契約等を締結している。

電力受給に関する基本協定では、当社の供給する電力の全量を受電会社を受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。営業運転を既に停止している東海発電所については、運転停止後に発生する費用(停止後費用)の取扱いについての基本協定を締結し、原則として受電会社が停止後費用を負担すること等を定めている。建設を計画している敦賀発電所3, 4号機についても、受電会社と基本協定を締結し、発生電力の全量を受電会社を受電すること及び受電各社の受電比率等を定めている。

電力受給契約については、原則として事業年度毎に締結しており、料金その他の供給条件を定めている。料金は、基本料金(電気の供給量にかかわらず支払を受ける料金)と電力量料金(電気の供給量に応じて支払を受ける料金)から成っており、効率化を反映した資本費・運転維持費等に適正な事業報酬を加えて算定した料金原価をもとに設定している。なお、受給契約に定める料金その他の供給条件については、電気事業法に基づき経済産業大臣に届け出ている。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として、既設発電所の再稼働に必要となるもの、及び廃止措置や国際協力関連等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

将来炉開発では、国内外の安全規制や安全設計の最新の動向に係る調査・分析を進めつつ、静的安全系の特性を活かした安全設計概念の検討を行っている。

高速増殖炉開発については、新しいエネルギー基本計画の閣議決定を踏まえるとともに、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力をを行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、412百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて790億81百万円減の8,408億77百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて503億25百万円減の7,554億96百万円となった。これは、電気事業固定資産及び核燃料の減少などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて287億56百万円減の853億80百万円となった。これは、短期投資の有価証券等が償還されたことに伴う減少によるものである。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて785億80百万円減の6,763億92百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて301億87百万円減の5,266億44百万円となった。これは、資産除去債務の減少や使用済燃料再処理等引当金の取崩しに伴う減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて483億92百万円減の1,497億47百万円となった。これは、設備工事、修繕工事等の仕入債務の支払に伴う減少によるものである。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて5億円減の1,644億84百万円となった。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び退職給付に係る調整累計額を計上したことに伴うその他の包括利益累計額の減少によるものである。

提出会社は原子力発電専門の卸電気事業者であることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料及び使用済燃料再処理等積立金の合計が、総資産の約69%を占めている。

負債の部では、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金及び資産除去債務の合計が、総資産の約47%を占めている。

(2) 連結損益計算書の分析

1 [業績等の概要]及び2 [生産、受注及び販売の状況]にある通り、当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、経常ベースで減収(17.4%減、270億43百万円減)増益(754.2%増、76億82百万円増)となった。

電気事業営業収益の減少要因は、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる電力料収入が、前連結会計年度に比べて減少したことなどによるものである。

電気事業営業費用の減少要因は、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化の推進により、諸経費の縮減に努めた結果などによるものである。

これに、核燃料の保有量調整に関する損失などの特別損失を計上したことにより、法人税等控除後の当期純利益は16億55百万円となった(前連結会計年度は5億8百万円の当期純損失)。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの主な源泉は、減価償却費、原子力発電施設解体費である。

営業活動によるキャッシュ・フローの金額は、前連結会計年度と比較して売上債権の増減額による収入が増加したことなどにより、増加している。

この営業活動によるキャッシュ・フローを、設備投資や核燃料の取得、借入金の返済に伴う支出等に充当し、不足分は現金及び現金同等物の取崩しなどで賄った。

以上の結果、当連結会計年度において、現金及び現金同等物は395億94百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は306億15百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、主として発電所の安全・安定運転を継続するため、予防保全の原則に基づき信頼性向上、経年劣化対策工事等を実施するとともに、地震・津波対策やシビアアクシデント対策を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

電気事業

項目		設備別投資額(百万円)
拡充工事	原子力	2,752
	給電・その他	
	拡充工事計	2,752
改良工事		8,214
合計		10,966
核燃料		6,853
総計		17,820

(注) 上記金額には消費税等は含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

(平成26年3月31日現在)

区分	所在地	事業所名		認可最大出力 (kW)	投下資本					従業員数 (人)
					土地		建物	機械装置 その他	計	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力 発電設備	茨城県 那珂郡 東海村	東海発電所			207,923 (6,084)	158	1,026	3,096	4,282	373
		東海第二 発電所		1,100,000	674,954 (133,931)	11,212	11,979	50,543	73,735	
	福井県 敦賀市	敦賀 発電所	1号機	357,000	4,331,135 (1,263)	1,517	873	25,180	27,570	453
			2号機	1,160,000	889,554 (1,506)	4,358	9,007	46,888	60,254	
業務設備 他	東京都 千代田区 他	本店他			48,932 ()	1,631	4,212	2,511	8,355	450
貸付設備	福井県 敦賀市	敦賀発電所			267,093 ()	66			66	
合計				2,617,000	6,419,590 (142,784)	18,945	27,099	128,220	174,264	1,276

- (注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。
 2 上記金額には消費税等は含んでいない。
 3 上記業務設備の金額には福利厚生施設が含まれている。
 4 東海発電所は平成10年3月31日をもって営業運転を停止し、平成13年12月より廃止措置工事に着手している。

(2) 連結子会社

電気事業

(平成26年3月31日現在)

区分	土地		建物	機械装置 その他	計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備				1,729	1,729	814
業務設備				499	499	
その他の固定資産	6,121 (6,203)	487	506	637	1,631	
合計	6,121 (6,203)	487	506	2,866	3,861	814

- (注) 1 土地の面積()内は借用分を外数である。
 2 上記金額には消費税等は含んでいない。
 3 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が提出会社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

発電所設備の機能維持及び健全性確保を目的として、予防保全の原則に基づき信頼性向上、経年劣化対策工事等を実施するとともに、地震・津波対策やシビアアクシデント対策を推進する。

(2) 設備計画

当連結会計年度末における平成26年度の設備工事計画額は22,220百万円となっているが、主要な計画が提出会社にあるため、提出会社の工事計画のみを記載している。

	事業所名	セグメント 名称	設備の内容	平成26年度 支出予定額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成予定年月		
拡充工事	原子力	電気事業	準備工事等	1,634	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成26年4月以降		
	給電・その他								
	拡充工事計		1,634						
改良工事	東海第二発電所		機械装置他	7,293			平成26年4月	平成26年4月以降	
	敦賀発電所1号機		機械装置他	1,941			〃	〃	
	敦賀発電所2号機		機械装置他	5,634			〃	〃	
	その他		機械装置他	135			〃	〃	
	改良工事計			15,003					
合計						16,637			
核燃料						5,583		平成26年4月	平成26年4月以降
総計				22,220					

(注) 1 平成26年度支出予定額22,220百万円は、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

2 上記金額には消費税等は含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左		

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000		

(注) 新株の発行形態

・有償

・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	3	125				148	
所有株式数(株)		283,336	4,920	11,711,744				12,000,000	
所有株式数の割合(%)		2.36	0.04	97.60				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	85	0.71
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	76	0.64
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計		11,127	92.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	12,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		12,000,000	

【自己株式等】

該当する事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当する事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社ではこれまで発電所の安全・安定運転や業務各般にわたる合理化・効率化の努力を重ねてきたが、当社の資本金の規模に対し、現在の収支状況では、いまだ継続的な配当を可能とする配当原資が確保されていない。また、既設発電所の更なる安全性・信頼性向上対策への投資等を考慮すると、現段階では、経営体質の強化に必要な内部留保の充実に努める必要がある。

配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

非上場株式につき該当する事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		濱田 康男	昭和24年5月29日	平成21年6月 23年6月	関西電力株式会社 取締役副社長 当社 取締役社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		増田 博	昭和27年3月24日	平成17年6月 19年6月 21年6月 23年6月	当社 理事・発電管理室長 " 取締役・発電管理室長 " 取締役・敦賀発電所長 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		市村 泰規	昭和27年2月3日	平成17年6月 18年6月 20年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・開発計画室長代理 " 理事・開発計画室長 " 取締役・開発計画室長 " 常務取締役 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長		村松 衛	昭和30年8月19日	平成24年6月 26年6月	東京電力株式会社 常務執行役 経営改革本部事務局長 (共同) 当社 取締役副社長(現任)	注3	なし
常務取締役		小島 康壽	昭和28年2月14日	平成19年10月 20年10月 21年10月 22年6月 24年6月	日本政策投資銀行 理事 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 顧問・広報室担任 " 取締役・広報室担任 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	敦賀地区 本部長	和智 信隆	昭和27年4月18日	平成21年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・発電管理室長 " 取締役・敦賀発電所長 " 常務取締役・敦賀地区本部長 (現任)	注3	なし
常務取締役		劔田 裕史	昭和30年11月14日	平成22年6月 23年6月 25年6月	当社 理事・東海発電所長兼 東海第二発電所長 " 取締役・東海発電所長兼 東海第二発電所長 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役		石橋 英雄	昭和26年9月26日	平成17年7月 20年7月 23年6月 25年6月	中部電力株式会社 執行役員 浜岡 原子力総合事務所浜岡地域 事務所長 原子力発電環境整備機構 理事 当社 取締役・研究開発室担任 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	茨城総合 事務所長	山本 直人	昭和29年12月7日	平成21年6月 24年6月 25年6月	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 理事・茨城総合事務所副所長 " 常務取締役・茨城総合 事務所長(現任)	注3	なし
常務取締役		木村 仁	昭和30年6月8日	平成23年6月 24年6月 26年6月	関西電力株式会社 原子力事業本部 副事業本部長兼原子燃料部門 統括 当社 取締役・企画室担任 " 常務取締役(現任)	注3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		海 輪 誠	昭和24年9月25日	平成22年6月 26年6月	東北電力株式会社 取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		北 村 雅 良	昭和22年5月11日	平成21年6月 21年6月	電源開発株式会社 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		久 和 進	昭和24年6月22日	平成22年4月 26年6月	北陸電力株式会社 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		廣 瀬 直 己	昭和28年2月1日	平成24年6月 25年6月	東京電力株式会社 取締役 代表執行役社長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	平成18年6月 22年6月 23年6月	中部電力株式会社 代表取締役社長 " 代表取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役		八 木 誠	昭和24年10月13日	平成22年6月 24年6月	関西電力株式会社 取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役 (注1)		高 野 研 一	昭和30年9月1日	平成8年6月 19年4月 20年4月 26年6月	財団法人電力中央研究所ヒューマン ファクター研究センター 上席研究員 慶應義塾大学先端研究センター教授 同大学大学院システムデザイ ン・マネジメント研究科 教授 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		巽 良 隆	昭和26年4月3日	平成18年6月 20年6月 21年10月 24年6月	当社 理事・日本原燃株式会社出向 " 取締役・研究開発室担任 " 取締役・研究開発室長 " 常任監査役(現任)	注4	なし
監査役 (常勤)		木野内 彰	昭和28年12月7日	平成20年6月 21年6月 24年6月	当社 理事・資材燃料室長 " 理事・資材燃料室担任 " 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)		下村 節 宏	昭和20年4月28日	平成18年4月 18年6月 22年4月 24年6月 26年6月	三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長 " 代表執行役 執行役社長 取締役 " 取締役会長 当社 監査役(現任) 三菱電機株式会社 相談役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)		土屋 光 章	昭和29年5月1日	平成16年4月 18年3月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月 24年4月 24年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 執行役員 " 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 副社長執行役員 " 取締役副社長 株式会社みずほフィナンシャル グループ 副社長執行役員 " 取締役副社長 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	注4	なし
計							なし

(注1) 取締役 高野 研一氏は、社外取締役である。

(注2) 監査役 下村 節宏氏及び土屋 光章氏は、社外監査役である。

(注3) 取締役の任期は、平成26年6月30日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注4) 監査役の任期は、平成24年6月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注5) 当社は、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、平成26年6月30日より執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)：前川 芳土、門谷 光人、肥田 隆彦、村部 良和

(執行役員)：山崎 克男、島守 哲哉、小竹 庄司、吉田 邦弘、荻野 孝史、大石 善彦、松浦 豊、番 隆弘、星野 知彦、山内 豊明、石坂 善弘、小島 明彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

a 取締役会

当社の取締役会は、非常勤取締役6名及び社外取締役1名を含む17名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べると共に、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

c 会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他5名となっている。

会計監査人とは随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理を実施している。また、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行上のアドバイスを適宜受けている。

内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要等を記載する。

a 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社の企業理念及び行動基準を定め、率先垂範してこれを遵守し、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。
- ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について、基本的事項を審議するため、「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、経営諸会議の議事録、決裁書について、社内規程を整備し、適正に管理する。

c リスク管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。
- ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、「内部統制システム」検討・評価委員会において、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し、迅速かつ適切に情報公開を行う。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営に関する重要事項を経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
- ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、効率性向上等に資するIT環境の整備に努める。

e 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1) 重要な職務執行の方法、手続き等について社内規程を整備し、教育・研修等を行う。
 - 2) 法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置し、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。

- ・取締役は、職務執行ラインにおける従業員の職務遂行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
- ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
- ・内部監査部門である考査・品質監査室（人員12名）は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

f 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。
- ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
- ・取締役は、当社の内部監査部門（考査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。

g 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役は、従業員から、監査役に対して必要かつ適切な報告が行なわれるよう体制を整備する。
- ・取締役は、監査役が重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 319百万円

監査役の年間報酬総額 48百万円（うち社外監査役 2百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額65百万円を含む。

社外取締役と提出会社との関係

提出会社は、社外取締役1名を選任している。

なお、他の社外取締役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

社外監査役と提出会社との関係

提出会社は、社外監査役2名を選任している。

なお、他の社外監査役と提出会社との間に特別の利害関係はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	4	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	4	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、一部の情報処理システムに係る外部システム監査業務である。

当連結会計年度

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び『電気事業会計規則』(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。なお、当該事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	805,822	755,496
電気事業固定資産	注1,注2 198,389	注1,注2 172,948
原子力発電設備	187,639	164,011
業務設備	10,683	8,871
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,705	注2 1,643
固定資産仮勘定	218,889	200,463
建設仮勘定	178,368	160,974
除却仮勘定	40,521	39,489
核燃料	164,270	116,472
装荷核燃料	18,550	18,550
加工中等核燃料	145,719	97,921
投資その他の資産	222,566	263,968
長期投資	45,160	78,362
関係会社長期投資	注3 1,200	注3 1,200
使用済燃料再処理等積立金	88,211	91,967
長期前払費用	12,428	15,824
繰延税金資産	75,566	76,612
流動資産	114,136	85,380
現金及び預金	15,212	15,116
受取手形及び売掛金	27,568	28,759
短期投資	54,997	21,498
貯蔵品	4,902	4,859
繰延税金資産	3,464	2,829
その他	7,990	12,315
資産合計	919,958	840,877
負債の部		
固定負債	556,832	526,644
社債	40,000	40,000
長期借入金	注4 37,022	注4 31,894
長期未払債務	33,473	30,653
退職給付引当金	22,104	-
使用済燃料再処理等引当金	197,396	187,369
使用済燃料再処理等準備引当金	10,744	11,174
災害損失引当金	2,831	2,586
退職給付に係る負債	-	23,656
資産除去債務	210,761	195,515
その他	2,497	3,793
流動負債	198,140	149,747
1年以内に期限到来の固定負債	注4 38,143	注4 8,375
短期借入金	82,000	105,000
支払手形及び買掛金	1,150	939
未払税金	4,644	3,867
災害損失引当金	3,863	398
その他	68,337	31,167
負債合計	754,973	676,392
純資産の部		
株主資本	165,012	166,668

資本金	120,000	120,000
利益剰余金	45,012	46,668
その他の包括利益累計額	26	2,183
その他有価証券評価差額金	26	36
退職給付に係る調整累計額	-	2,147
純資産合計	164,985	164,484
負債純資産合計	919,958	840,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	152,425	125,812
電気事業営業収益	151,870	124,740
その他事業営業収益	555	1,072
営業費用	注1 151,481	注1 116,232
電気事業営業費用	注2 150,796	注2 115,316
その他事業営業費用	685	915
営業利益	943	9,579
営業外収益	2,656	2,226
受取利息	1,654	1,369
有価証券売却益	26	471
その他	975	385
営業外費用	2,581	3,105
支払利息	2,224	2,284
その他	357	820
当期経常収益合計	155,082	128,038
当期経常費用合計	154,063	119,337
当期経常利益	1,018	8,701
特別損失	-	5,387
減損損失	-	注3 661
加工中等核燃料保有量調整損失	-	注4 4,726
税金等調整前当期純利益	1,018	3,313
法人税、住民税及び事業税	3,054	1,113
法人税等調整額	1,527	544
法人税等合計	1,526	1,657
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	508	1,655
当期純利益又は当期純損失()	508	1,655

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	508	1,655
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益合計	注1 8	注1 9
包括利益	517	1,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517	1,646

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	120,000	45,520	165,520	17	165,502
当期変動額					
当期純損失()		508	508		508
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				8	8
当期変動額合計		508	508	8	517
当期末残高	120,000	45,012	165,012	26	164,985

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,000	45,012	165,012	26		26	164,985
当期変動額							
当期純利益		1,655	1,655				1,655
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9	2,147	2,156	2,156
当期変動額合計		1,655	1,655	9	2,147	2,156	500
当期末残高	120,000	46,668	166,668	36	2,147	2,183	164,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018	3,313
減価償却費	39,785	30,397
減損損失	149	661
加工中等核燃料保有量調整損失	-	4,726
原子力発電施設解体費	1,495	5,169
使用済燃料再処理等費振替額	4,802	-
固定資産除却損	835	3,167
固定資産売却益	595	91
固定資産売却損	1	-
有価証券売却益	26	471
有価証券評価損益(は益)	2	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	551	-
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	9,566	10,027
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	413	429
災害損失引当金の増減額(は減少)	5,002	3,709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,547
受取利息及び受取配当金	1,698	1,398
支払利息及び社債利息	2,224	2,284
為替差損益(は益)	0	0
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	3,243	3,756
売上債権の増減額(は増加)	14,750	837
仕入債務の増減額(は減少)	4,103	10,168
未払消費税等の増減額(は減少)	1,882	2,191
前受金の増減額(は減少)	20,620	4,279
その他	4,121	4,648
小計	3,426	11,405
利息及び配当金の受取額	1,815	1,398
利息の支払額	1,976	2,318
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,034	4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	6,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	37,516	25,284
固定資産の売却による収入	4,987	4,689
核燃料の取得による支出	12,870	7,742
核燃料関連支出の戻入による収入	-	38,021
定期預金の預入れによる支出	-	38,682
定期預金の払戻しによる収入	-	2,432
有価証券の取得による支出	2,100	-
有価証券の償還による収入	6,550	-
有価証券の売却による収入	14,180	1,148
資産除去債務の履行による支出	1,545	1,537
その他	0	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,315	26,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,000	-
長期借入金の返済による支出	4,928	34,918
短期借入れによる収入	98,670	109,000
短期借入金の返済による支出	25,210	86,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	47,000	3,000

コマーシャル・ペーパーの償還による支出	65,000	10,000
その他	476	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,054	19,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,187	39,594
現金及び現金同等物の期首残高	20,022	70,210
現金及び現金同等物の期末残高	注1 70,210	注1 30,615

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社すべてを連結している。

連結子会社名

原電事業(株)

原電ビジネスサービス(株)

原電情報システム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち停止予定の原子力発電設備については、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産(以下、「廃止措置資産」という。)に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に廃止措置資産を含めて整理することとなった。

なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

従来、停止予定の原子力発電設備については、廃止措置資産に相当する部分も含めて、運転停止までの残存年数を償却年数としていたが、同施行日以降は、廃止措置資産に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数とした減価償却を実施している。

この変更に伴い、減価償却費が5,851百万円減少しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も相当額が減少しているため、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額(割引率1.5%による現在価値相当額。前連結会計年度末は1.6%)を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日 経済産業省令 第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末の見積差異については、当連結会計年度以降の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の見積差異金額 862百万円(前連結会計年度末は 6,619百万円)については、同要領に基づき翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額(割引率4.0%による現在価値相当額。前連結会計年度末も同率)を計上する方法によっている。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,656百万円、退職給付に係る調整累計額が2,147百万円計上されている。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

- ・金利リスク

変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。

- ・為替リスク

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令 第30号)(以下、「解体引当金省令」という。)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電施設の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。

なお、この変更は有形固定資産の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この変更に伴い、従来の方法に比べ原子力発電施設解体費が3,078百万円増加しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も増加しているため、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間について、従来の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したため、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ14,433百万円減少している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26百万円は「有価証券売却益」として、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた595百万円は「その他」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,244百万円は「減損損失」149百万円、「有価証券売却益」26百万円、及び「その他」4,121百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
電気事業固定資産	211百万円	265百万円
原子力発電設備	195百万円	250百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	886,771百万円	910,134百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社長期投資(株式)	1,200百万円	1,200百万円

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	32,790百万円	32,250百万円

(2) その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期投資		30,250百万円
現金及び預金		6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)		36,250百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	508百万円	296百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	44,223百万円	37,831百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)

リサイクル燃料貯蔵棟の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	4,578百万円	4,195百万円
-----------------------------------	----------	----------

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は12,225百万円(前連結会計年度は14,192百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	3,829百万円	3,273百万円
退職給付引当金繰入額	2,038百万円	
退職給付費用		2,248百万円
研究開発費	611百万円	412百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

2 原子力発電費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	8,454百万円	7,551百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	413百万円	429百万円
災害損失引当金	13百万円	

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として、事業用資産についてはエリア毎、遊休資産については個別の資産毎にグルーピングを行っている。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	580百万円
遊休資産	土地	長野県須坂市	81百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産については、将来に亘る使用見込がないこと等から、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定額を踏まえ算定している。

なお、前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)については、重要性が乏しいため記載を省略している。

4 加工中等核燃料保有量調整損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,726百万円を特別損失に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	6百万円
組替調整額	-	7百万円
税効果調整前	12百万円	13百万円
税効果額	3百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	9百万円
その他の包括利益合計	8百万円	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項
該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項
該当する事項はない。

4 配当に関する事項
該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項
該当する事項はない。

3 新株予約権等に関する事項
該当する事項はない。

4 配当に関する事項
該当する事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	15,212百万円	15,116百万円
短期投資	54,997百万円	21,498百万円
計	70,210百万円	36,615百万円
現金及び預金のうち預入期間 が3ヶ月を超える定期預金		6,000百万円
現金及び現金同等物	70,210百万円	30,615百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)
該当する事項はない。

(当連結会計年度)
該当する事項はない。

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
(平成20年3月31日以前に締結されたリース契約で、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの)

(1) 借主側

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	512百万円	78百万円
減価償却費相当額	512百万円	78百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	201百万円	200百万円	0百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	68百万円	67百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	33百万円	1百万円
1年超	1百万円	-
合計	35百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	36百万円	33百万円
減価償却費	2百万円	0百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しており、一時的な余資は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの用途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を図っている。

長期未払債務は、主に支払が長期に亘る、無利子の金銭債務である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	55,183	55,183	
2) 使用済燃料再処理等積立金	88,211	88,211	
3) 現金及び預金	15,212	15,212	
4) 受取手形及び売掛金	27,568	27,568	
資産計	186,176	186,176	
負債			
1) 社債	40,000	27,594	12,406
2) 長期借入金(*2)	71,940	71,190	750
3) 長期未払債務(*2)	36,335	30,065	6,270
4) 短期借入金	82,000	82,000	
5) コマーシャル・ペーパー(*3)	7,000	7,000	
負債計	237,276	217,849	19,427
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(*3) 負債5)コマーシャル・ペーパーは、連結貸借対照表上、流動負債のその他に計上されている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
その他有価証券	21,636	21,636	
2) 使用済燃料再処理等積立金	91,967	91,967	
3) 現金及び預金	15,116	15,116	
4) 受取手形及び売掛金	28,759	28,759	
資産計	157,480	157,480	
負債			
1) 社債	40,000	31,526	8,474
2) 長期借入金(*2)	37,022	37,036	14
3) 長期未払債務(*2)	33,439	28,183	5,255
4) 短期借入金	105,000	105,000	
負債計	215,462	201,746	13,715
デリバティブ取引			

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

3) 現金及び預金、4) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金の一部は使用済燃料再処理等準備引当金に相当する金銭債権であり、この帳簿価額は、再処理等に係る費用の年度展開を準用して想定される将来回収予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	32,316	31,676
出資証券	694	694
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	6	5
合 計	33,017	32,376

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	55,000			
使用済燃料再処理等積立金(*1)	17,513			
現金及び預金	15,212			
受取手形及び売掛金	16,139			11,429
合 計	103,864			11,429

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,500			
使用済燃料再処理等積立金(*1)	17,584			
現金及び預金	15,116			
受取手形及び売掛金	16,873			11,886
合 計	71,074			11,886

(*1)使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示による不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債			40,000	
長期借入金	34,918	20,772	16,250	
短期借入金	82,000			
コマーシャル・ペーパー	7,000			
合 計	123,918	20,772	56,250	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債			40,000	
長期借入金	5,127	20,144	11,750	
短期借入金	105,000			
合 計	110,127	20,144	51,750	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14	8	6
	債券	33,997	33,997	0
	小計	34,012	34,005	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	171	193	21
	その他	21,000	21,000	
	小計	21,171	21,193	21
合 計		55,183	55,199	15

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	債券	12,998	12,998	0
	小計	12,999	12,999	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	136	167	30
	その他	8,500	8,500	
	小計	8,636	8,667	30
合 計		21,636	21,666	30

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	58		(注)
	買建				
	米ドル	未払金及び 未払費用	1,826		
	英ポンド	未払費用	10		
合 計			1,895		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	諸未収入金	3,663		(注)
合 計			3,663		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	36,646	31,500	(注)
合 計			36,646	31,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	31,500	27,000	(注)
合 計			31,500	27,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	41,774
ロ 年金資産	19,482
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,292
ニ 未認識数理計算上の差異	187
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	22,104

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	1,328
ロ 利息費用	757
ハ 期待運用収益	470
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	186
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ その他(割増退職金等)	175
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,976

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より3年間 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数) で定額法により処理すること としている。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した翌連結会計年度よ り3年間(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数)で定額法により処 理することとしている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けており、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	39,684	百万円
勤務費用	1,435	"
利息費用	793	"
数理計算上の差異の発生額	4,498	"
退職給付の支払額	4,432	"
退職給付債務の期末残高	41,979	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,482	百万円
期待運用収益	487	"
数理計算上の差異の発生額	447	"
事業主からの拠出額	1,101	"
退職給付の支払額	2,343	"
年金資産の期末残高	19,175	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,785	百万円
年金資産	19,175	"
	4,609	"
非積立型制度の退職給付債務	18,194	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,803	"
退職給付に係る負債	22,803	百万円
退職給付に係る資産	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,803	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,435	百万円
利息費用	793	"
期待運用収益	487	"
数理計算上の差異の費用処理額	151	"
その他	559	"
確定給付制度に係る退職給付費用	2,150	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	3,099	百万円
合計	3,099	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	37	%
一般勘定	27	%
株式	23	%
その他	13	%
合計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2	%
長期期待運用収益率	2.5	%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	800	百万円
退職給付費用	98	"
退職給付の支払額	47	"
退職給付に係る負債の期末残高	852	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産の期末残高	-	"
	-	"
非積立型制度の退職給付債務	852	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852	"
退職給付に係る負債	852	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	98	百万円
----------------	----	-----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	42,565百万円	37,739百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,398百万円	15,091百万円
減価償却超過額	11,033百万円	11,039百万円
退職給付引当金	7,203百万円	
退職給付に係る負債		7,558百万円
未払使用済燃料再処理等費	7,529百万円	6,923百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,307百万円	3,439百万円
災害損失引当金	2,231百万円	918百万円
その他	7,436百万円	9,133百万円
繰延税金資産小計	96,706百万円	91,843百万円
評価性引当額	703百万円	246百万円
繰延税金資産合計	96,002百万円	91,597百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	16,971百万円	12,154百万円
その他有価証券評価差額金		0百万円
繰延税金負債合計	16,971百万円	12,154百万円
(繰延税金資産の純額)	79,031百万円	79,442百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	75,566百万円	76,612百万円
流動資産 繰延税金資産	3,464百万円	2,829百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.3%	33.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	3.9%	1.0%
租税特別措置法上の税額控除影響額	4.8%	1.0%
将来適用税率による影響額	78.0%	27.1%
評価性引当額の増減	35.4%	12.3%
その他の項目	4.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.9%	50.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日 法律第10号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。(平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、主として前連結会計年度の33.3%から30.8%に変更)

これに伴い、繰延税金資産が509百万円減少し、法人税等調整額が484百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が25百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電施設の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年9月30日 経済産業省令 第52号）が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間について、従来の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。

割引率は2.3%（前連結会計年度末も同率）を適用している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	207,144百万円	210,761百万円
資産除去債務の履行による減少額	1,770百万円	4,766百万円
その他	5,387百万円	10,479百万円
期末残高	210,761百万円	195,515百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	48,549	電気事業
関西電力株式会社	36,405	電気事業
中部電力株式会社	32,557	電気事業
北陸電力株式会社	21,549	電気事業
東北電力株式会社	12,036	電気事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
東京電力株式会社	41,011	電気事業
関西電力株式会社	28,817	電気事業
中部電力株式会社	26,262	電気事業
北陸電力株式会社	19,087	電気事業
東北電力株式会社	9,242	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	1,400,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の転籍	電力の販売	50,940	受取手形 及び売掛金	3,674
									流動負債 のその他	3,628
その他の 関係会社	関西電力 株式会社	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	38,201	受取手形 及び売掛金	9,346
							債務保証	41,652	-	-
法人主要 株主	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋 市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	34,168	受取手形 及び売掛金	8,193
							債務保証	38,095	-	-
法人主要 株主	北陸電力 株式会社	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	22,618	受取手形 及び売掛金	4,845
							債務保証	17,492	-	-

(注) ・上記金額(資本金は除く)は消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針：

(電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届け出ている。

(債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田 区	1,400,975	電気の供給	(被所有) 直接 28.23 間接 0.07	電力の販売 役員の兼任	電力の販売	43,004	受取手形 及び売掛金	13,304
その他の 関係会社	関西電力 株式会社	大阪府 大阪市 北区	489,320	電気の供給	(被所有) 直接 18.54 間接	電力の販売 役員の兼任・転籍 借入金の債務保証	電力の販売	30,220	受取手形 及び売掛金	4,498
							債務保証	41,652	-	-
法人主要 株主	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋 市東区	430,777	電気の供給	(被所有) 直接 15.12 間接	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	27,545	受取手形 及び売掛金	4,331
							債務保証	38,095	-	-
法人主要 株主	北陸電力 株式会社	富山県 富山市	117,641	電気の供給	(被所有) 直接 13.05 間接	電力の販売 役員の兼任 借入金の債務保証	電力の販売	20,028	受取手形 及び売掛金	3,941
							債務保証	17,492	-	-

(注) ・上記金額(資本金は除く)は消費税等を含んでいる。

・取引条件及び取引条件の決定方針：

(電力販売) 電力の販売については、毎期料金原価交渉の上決定し、経済産業大臣に届け出ている。

(債務保証) 金融機関からの借入金の一部については、東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力の保証分担割合を限度とする債務保証を受けている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	13,748円79銭	13,707円08銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	42円37銭	138円00銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	164,985	164,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	508	1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	508	1,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が178円94銭減少している。

(重要な後発事象)

当社は、次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1) 借入金額 | 29,000百万円 |
| 2) 使途 | 設備資金 |
| 3) 契約日 | 平成26年4月25日 |
| 4) 借入先 | ㈱日本政策投資銀行 |
| 5) 借入実行日 | 平成26年4月25日 |
| 6) 返済期限 | 平成27年4月24日(一括弁済) |
| 7) 利率 | 固定金利 |
| 8) 担保 | 一般担保 |
| 9) 保証 | 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証 |

(2) ㈱みずほ銀行他(計12行)との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1) 借入金額 | 75,000百万円 |
| 2) 使途 | 設備資金 |
| 3) 契約日 | 平成26年4月23日 |
| 4) 借入先 | ㈱みずほ銀行他(計12行) |
| 5) 借入実行日 | 平成26年4月25日 |
| 6) 返済期限 | 平成27年4月24日(一括弁済) |
| 7) 利率 | 変動金利 |
| 8) 担保 | なし |
| 9) 保証 | 東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
日本原子力発電(株)	第二回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 12月17日	10,000	10,000	1.422	無担保	平成31年 12月25日
"	第三回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月17日	20,000	20,000	1.278	無担保	平成32年 9月25日
"	第四回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 2月18日	10,000	10,000	1.477	無担保	平成33年 2月25日
合計			40,000	40,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,022	31,894	1.408	平成27年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	361	1,755		平成27年4月～ 平成32年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	34,918	5,127	1.518	
1年以内に返済予定のリース債務	365	460		
短期借入金	82,000	105,000	0.958	
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	7,000			
合計	161,668	144,238		

(注) 1 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,570	4,544	6,530	4,500
リース債務	432	378	346	317

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの				
特定原子力発電施設	210,761	8,940	24,186	195,515
(原子力発電施設解体引当金)	155,623	1,220	4,766	152,077
(その他)	55,137	7,720	19,419	43,438

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産	803,311	751,324
電気事業固定資産	注1 199,440	注1 174,264
原子力発電設備	189,255	165,860
業務設備	10,118	8,337
貸付設備	66	66
事業外固定資産	-	38
固定資産仮勘定	219,543	200,650
建設仮勘定	179,022	161,160
除却仮勘定	40,521	39,489
核燃料	164,270	116,472
装荷核燃料	18,550	18,550
加工中等核燃料	145,719	97,921
投資その他の資産	220,056	259,898
長期投資	注2 44,930	注2 78,141
関係会社長期投資	2,747	2,017
使用済燃料再処理等積立金	88,211	91,967
長期前払費用	12,384	15,793
繰延税金資産	71,783	71,978
流動資産	112,614	83,255
現金及び預金	注2 12,972	注2 12,282
売掛金	注3 27,352	注3 28,494
諸未収入金	3,245	5,232
短期投資	54,997	21,498
貯蔵品	4,890	4,848
前払費用	204	56
関係会社短期債権	2,106	1,856
繰延税金資産	3,371	2,688
雑流動資産	3,471	6,298
資産合計	915,925	834,580
負債の部		
固定負債	552,242	519,160
社債	40,000	40,000
長期借入金	注2 36,250	注2 31,750
長期未払債務	33,473	30,653
リース債務	315	1,734
関係会社長期債務	1,718	1,412
退職給付引当金	16,788	15,092
使用済燃料再処理等引当金	197,396	187,369
使用済燃料再処理等準備引当金	10,744	11,174
災害損失引当金	2,831	2,586
資産除去債務	210,761	195,515
雑固定負債	1,961	1,870
流動負債	200,736	152,054
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注4 36,742	注2,注4 7,730
短期借入金	82,000	105,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
買掛金	341	261
未払金	19,953	2,874

未払費用	25,959	21,037
未払税金	注5 4,454	注5 3,581
預り金	143	101
関係会社短期債務	15,985	11,056
諸前受金	注3 4,292	注3 12
災害損失引当金	3,863	398
負債合計	752,979	671,214
純資産の部		
株主資本	162,973	163,401
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	42,973	43,401
その他利益剰余金	42,973	43,401
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	12,973	13,401
評価・換算差額等	26	36
その他有価証券評価差額金	26	36
純資産合計	162,946	163,365
負債純資産合計	915,925	834,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	151,988	124,818
電気事業営業収益	151,988	124,818
他社販売電力料	注1 151,005	注1 124,271
電気事業雑収益	935	501
貸付設備収益	48	46
営業費用	150,419	116,644
電気事業営業費用	150,419	116,644
原子力発電費	136,431	104,631
貸付設備費	4	4
一般管理費	12,023	10,475
事業税	1,959	1,533
営業利益	1,568	8,174
営業外収益	2,572	2,123
財務収益	1,712	1,410
受取配当金	43	28
受取利息	1,668	1,381
事業外収益	860	713
固定資産売却益	595	91
雑収益	264	622
営業外費用	2,527	3,067
財務費用	2,170	2,246
支払利息	2,170	2,246
事業外費用	356	820
固定資産売却損	0	-
雑損失	356	820
当期経常収益合計	154,560	126,942
当期経常費用合計	152,947	119,712
当期経常利益	1,612	7,230
特別損失	-	5,387
減損損失	-	661
加工中等核燃料保有量調整損失	-	注2 4,726
税引前当期純利益	1,612	1,843
法人税及び住民税	2,935	922
法人税等調整額	1,631	492
法人税等	1,303	1,415
当期純利益	309	427

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			418		418
給料手当	7,640		2,963		10,603
給料手当振替額(貸方)	7		15		22
建設費への振替額(貸方)			15		15
その他への振替額(貸方)	7				7
退職給与金			1,806		1,806
厚生費	1,176		522		1,698
法定厚生費	952		374		1,327
一般厚生費	223		148		371
雑給	692		420		1,112
燃料費					
核燃料減損額					
濃縮関連費					
使用済燃料再処理等費	8,639				8,639
使用済燃料再処理等発電費	2,721				2,721
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
使用済燃料再処理等準備費	413				413
使用済燃料再処理等発電準備費	413				413
廃棄物処理費	3,302				3,302
特定放射性廃棄物処分費	2,502				2,502
消耗品費	829		84		913
修繕費	39,550		184		39,735
補償費	9				9
賃借料	1,828		1,000		2,828
委託費	9,429		557		9,986
損害保険料	770		13		784
原子力損害賠償支援機構負担金	4,972				4,972
原子力損害賠償支援機構 一般負担金	4,972				4,972
普及開発関係費			219		219
養成費			873		873
研究費			611		611
諸費	8,674		981		9,655
諸税	3,571	4	101		3,677
固定資産税	2,675	4	32		2,712
雑税	896		68		965
減価償却費	39,376		495		39,871
普通償却費	39,376		495		39,871
固定資産除却費	1,487		783		2,270
除却損	202		599		802
除却費用	1,284		183		1,468
原子力発電施設解体費	1,572				1,572
事業税				1,959	1,959
合計	136,431	4	12,023	1,959	150,419

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額1,676百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額8,454百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額413百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与			304		304
給料手当	6,540		2,543		9,083
給料手当振替額(貸方)	1		14		16
建設費への振替額(貸方)			14		14
その他への振替額(貸方)	1				1
退職給与金			1,864		1,864
厚生費	1,047		416		1,463
法定厚生費	879		358		1,238
一般厚生費	167		57		225
雑給	631		308		939
燃料費					
核燃料減損額					
濃縮関連費					
使用済燃料再処理等費	7,746				7,746
使用済燃料再処理等発電費	1,828				1,828
使用済燃料再処理等既発電費	5,918				5,918
使用済燃料再処理等準備費	429				429
使用済燃料再処理等発電準備費	429				429
廃棄物処理費	3,027				3,027
特定放射性廃棄物処分費	2,975				2,975
消耗品費	740		76		816
修繕費	11,295		196		11,491
補償費	72				72
賃借料	1,272		976		2,248
委託費	15,791		617		16,409
損害保険料	563		14		578
原子力損害賠償支援機構負担金	8,524				8,524
原子力損害賠償支援機構 一般負担金	8,524				8,524
普及開発関係費			169		169
養成費			654		654
研究費			412		412
諸費	1,566		1,032		2,599
諸税	3,809	4	203		4,018
固定資産税	2,885	4	83		2,973
雑税	924		120		1,044
減価償却費	29,739		699		30,439
普通償却費	29,739		699		30,439
固定資産除却費	3,546		0		3,547
除却損	3,155		0		3,156
除却費用	391				391
原子力発電施設解体費	5,309				5,309
事業税				1,533	1,533
合計	104,631	4	10,475	1,533	116,644

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 1,305百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額7,551百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額429百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	12,663	162,663	17	162,646
当期変動額						
当期純利益			309	309		309
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					8	8
当期変動額合計			309	309	8	300
当期末残高	120,000	30,000	12,973	162,973	26	162,946

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	12,973	162,973	26	162,946
当期変動額						
当期純利益			427	427		427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9	9
当期変動額合計			427	427	9	418
当期末残高	120,000	30,000	13,401	163,401	36	163,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び平成10年4月以降取得した建物は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち停止予定の原子力発電設備については、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産(以下「廃止措置資産」という。)に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に廃止措置資産を含めて整理することとなった。

なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

従来、停止予定の原子力発電設備については、廃止措置資産に相当する部分も含めて、運転停止までの残存年数を償却年数としていたが、同施行日以降は、廃止措置資産に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数とした減価償却を実施している。

この変更に伴い、減価償却費が5,851百万円減少しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も相当額が減少しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時より3年間で定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率1.5%による現在価値相当額。前連結会計年度末は1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日 経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による前事業年度末の見積差異については、当事業年度以降の営業費用として計上しており、当事業年度末の見積差異金額 862百万円（前事業年度末は 6,619百万円）については、同要領に基づき翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額（割引率4.0%による現在価値相当額。前事業年度末も同率）を計上する方法によっている。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令 第30号）（以下、「解体引当金省令」という。）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年9月30日 経済産業省令 第52号）が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。

なお、この変更は有形固定資産の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この変更に伴い、従来の方法に比べ原子力発電施設解体費が3,078百万円増加しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も増加しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間について、従来の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したため、当事業年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ14,433百万円減少している。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等に伴う圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電気事業固定資産	211百万円	265百万円
原子力発電設備	195百万円	250百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	32,790百万円	32,250百万円

(2)その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期投資		30,250百万円
現金及び預金		6,000百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)		36,250百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	13,021百万円	17,802百万円
諸前受金	3,628百万円	-

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	33,540百万円	4,500百万円
長期未払債務	2,862百万円	2,786百万円
リース債務	340百万円	444百万円
計	36,742百万円	7,730百万円

5 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
事業税	1,043百万円	618百万円
法人税	2,923百万円	71百万円
消費税	245百万円	2,659百万円
雑税	241百万円	232百万円
計	4,454百万円	3,581百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	476百万円	273百万円

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金等に対する保証債務	44,223百万円	37,831百万円

原電事業(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
原電事業(株)の設備資金及び運転資金の借入金に対する保証債務	-	663百万円

原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
原電ビジネスサービス(株)の厚生施設購入資金の借入金に対する保証債務	1,157百万円	109百万円

リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	4,578百万円	4,195百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
他社販売電力料	84,896百万円	69,738百万円

2 加工中等核燃料保有量調整損失

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として4,726百万円を特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,200	1,200
合 計	1,414	1,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	42,565百万円	37,739百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,398百万円	15,091百万円
減価償却超過額	9,233百万円	9,392百万円
未払使用済燃料再処理等費	7,529百万円	6,923百万円
退職給付引当金	5,291百万円	4,645百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	3,307百万円	3,439百万円
災害損失引当金	2,231百万円	918百万円
その他	6,911百万円	8,897百万円
繰延税金資産小計	92,469百万円	87,048百万円
評価性引当額	342百万円	226百万円
繰延税金資産合計	92,126百万円	86,821百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	16,971百万円	12,154百万円
繰延税金負債合計	16,971百万円	12,154百万円
(繰延税金資産の純額)	75,154百万円	74,666百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.3%	33.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	1.9%	1.4%
租税特別措置法上の税額控除影響額	3.0%	1.8%
将来適用税率による影響額	48.5%	48.1%
評価性引当額の増減	-	3.6%
その他の項目	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.8%	76.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日 法律第10号)が公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。(平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.3%から30.8%に変更)

これに伴い、繰延税金資産が469百万円減少し、法人税等調整額(借方)に同額を計上している。

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成26年4月25日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	平成26年4月25日
6) 返 済 期 限	平成27年4月24日(一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	一般担保
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他(計12行)との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	平成26年4月23日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他(計12行)
5) 借入実行日	平成26年4月25日
6) 返 済 期 限	平成27年4月24日(一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力による債務保証

【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産	1,078,174	211	878,521	199,440	27,610	54	30,720	28,894		6,883	1,076,889	265	902,359	174,264	18,945
原子力発電設備	1,063,318	195	873,866	189,255	27,588	54	30,021	27,757		6,848	1,063,149	250	897,039	165,860	17,246
業務設備	14,788	15	4,655	10,118	21		699	1,137		34	13,673	15	5,319	8,337	1,631
貸付設備	66			66							66			66	66
事業外固定資産					699			661			38			38	38
固定資産仮勘定	219,543			219,543	10,318			29,212			200,650			200,650	6,464
建設仮勘定	179,022			179,022	7,401			25,263			161,160			161,160	6,464
除却仮勘定	40,521			40,521	2,917			3,948			39,489			39,489	
区 分 科 目	期首残高				期中増減額				期末残高				摘要		
					増加額		減少額								
核燃料	164,270				6,903		54,700		116,472						
装荷核燃料	18,550								18,550						
加工中等核燃料	145,719				6,903		54,700		97,921						
長期前払費用	12,384				6,498		3,089		15,793						

(注) 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金の圧縮記帳額を記載している。
「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載している。

2 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	0			0	0	
土地賃借権	1		1			
地役権	87				87	
電話加入権	44				44	
電信電話専用施設利用権	7			2	5	
諸施設利用権	0			0	0	
合計	143		1	3	138	

3 減価償却費等明細表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分		期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	149,888	2,427	122,788	27,099	81.9%
		原子力発電設備	144,110	2,206	121,223	22,886	84.1%
		業務設備	5,777	221	1,565	4,212	27.1%
		構築物	56,259	1,562	37,046	19,212	65.8%
		原子力発電設備	56,259	1,562	37,046	19,212	65.8%
		機械装置	820,595	23,446	720,191	100,404	87.8%
		原子力発電設備	816,965	23,180	718,437	98,527	87.9%
		業務設備	3,630	266	1,753	1,876	48.3%
		備品	24,183	1,833	19,835	4,347	82.0%
		原子力発電設備	21,942	1,701	18,044	3,897	82.2%
		業務設備	2,240	131	1,790	449	79.9%
		リース資産	6,610	1,169	2,493	4,116	37.7%
		原子力発電設備	6,252	1,089	2,284	3,967	36.5%
		業務設備	358	80	208	149	58.3%
	計	1,057,537	30,438	902,356	155,180	85.3%	
	無形 固定資産	水道施設利用権	0	0	0	0	12.1%
電信電話専用施設利用権		7	0	2	5	34.7%	
諸施設利用権		0	0	0	0	38.3%	
計		9	0	3	6	32.8%	
合計		1,057,546	30,439	902,359	155,187	85.3%	

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地18,945百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
				計上額		
長期投資	株式	計	3,522,977	30,664	30,612	
		計	3,522,977	30,664	30,612	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
		計	700	700		
その他の長期投資		種類	貸借対照表計上額		摘要	
	出資金	332		原子力損害賠償 支援機構への 出資金		
	雑口	46,496				
	計	46,828				
計	78,141					
短期投資	種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	計	21,498	21,498			
	計	21,498	21,498			
	計	21,498	21,498			
	計	21,498	21,498			

5 引当金明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,788	1,305	3,000		15,092	
使用済燃料再処理等引当金	197,396	7,551	17,578		187,369	
使用済燃料再処理等準備引当金	10,744	429			11,174	
災害損失引当金	6,694		3,603	106	2,985	期中減少額のうち、「その他」は、見積額と実発生額との差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田美土代町1番地1 日本原子力発電株式会社総務室
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

日本原子力発電株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原子力発電株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原子力発電株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。